

## 第1部 これまでの10年と残された課題

# 災害廃棄物との関わりと 取り組んできた内容

国立研究開発法人 国立環境研究所  
資源循環・廃棄物研究センター  
災害環境マネジメント戦略推進オフィス  
災害廃棄物対策専門員 宗 清生

# 災害廃棄物との関わりと取り組んできたこと

1. 始まりは東日本大震災の被災県(岩手県)に環境省支援チームの一員として、災害廃棄物処理に取り組む現地の状況、課題を把握し、岩手県及び本省に伝え、必要な支援に繋げる支援  
(当時は(一財)日本環境衛生センター職員)
2. 5年前から国環研災害オフィスに所属し、被災自治体の現地支援(D.Waste-Net)、自治体主催の人材育成に係る支援(講演等)、環境省主催の各種WG委員、及び災害オフィス主催の現地視察研修などを実施
3. 現地支援からの課題(技術者、支援者の観点から)
  - ・混合廃棄物、住民集積場(無断)等の発生
  - ・初動での発生量推計方法が未確立

# 取り組んできたこと/於講演等

混合廃棄物、住民集積場(無断)の発生防止策

1. **予告広報**(仮置場開設前ごみの排出禁止、分別保管)
2. **迅速に** **十分な準備**をした後、仮置場開設

↓  
**難しい**  
↓

3. 発災後仮置場開設に向けて**民間事業者が即動ける仕組み**、**仮置場管理人員が直ぐ集まる仕組み**を平時に**具体化**しておくことの重要性

## 第1部 これまでの10年と残された課題

# なお残されている課題と 今後の取り組みの方向性

国立研究開発法人 国立環境研究所  
資源循環・廃棄物研究センター  
災害環境マネジメント戦略推進オフィス  
災害廃棄物対策専門員 宗 清生

# なお残されている課題と取り組みの方向性

## ◎なお残されている課題

混合廃棄物(津波災害を除く)、住民設置集積場(無断)の発生

## ◎取り組みの方向性

### 【混廃等の発生防止の観点から **直ぐに対応**】

- ・発災直後に予告広報及び直ぐに機能する人員確保の仕組みと民間事業者が仮置場開設に動ける仕組み
- ・住民の平時における啓発(災害時のごみ排出ルール)

### 【混廃の発生を前提とした観点から **並行して検討**】

- ・被災者にとって分別、運搬は負担。できなかつた場合でも対応できる方法を並行して検討を進めるべきではないか
- ・方策は必然的に処理技術、処理設備等ハード面からの検討になる。  
例：混廃の破碎・選別・溶融施設を建設(常設)し、処理する方法
- ・仮設焼却炉等仮設施設の投資効率の低さを補うことができる
- ・南海トラフ地震発災時に直ぐ活用できる大きな備えになる

2.08 5